

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	8,948,275	6,901,984	11,397,278
経常利益(千円)	2,708,730	638,738	2,536,629
四半期(当期)純利益(千円)	1,691,872	361,642	1,610,095
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,802,446	504,519	1,753,802
純資産額(千円)	15,868,171	15,783,068	15,819,528
総資産額(千円)	19,543,975	21,380,220	19,911,383
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	75.06	16.04	71.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	74.95	16.02	71.33
自己資本比率(%)	81.0	73.7	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	758,906	2,026,422	602,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,563	57,456	137,962
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,126,778	1,070,479	1,303,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,762,502	4,920,299	3,967,601

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.99	10.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではこの冬の悪天候要因を除けば景気回復基調が続き、欧州においても債務問題の鎮静化に伴う景気回復の兆しが見られましたが、中国における経済成長の減速や過剰債務問題、米国の金融緩和縮小に伴う一部新興国の通貨不安と景気停滞、東欧地域等での地政学的リスクの高まりに伴う金融不安懸念等、先行き不透明な状況が継続しております。

我が国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善と消費税率引上げ前の駆け込み需要により足元の景気回復傾向が鮮明となって参りましたが、原材料価格の上昇や消費増税後の景気落ち込み懸念等先行き不安材料も多く、回復への正念場を迎えております。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界においては、スマートフォンやタブレット型端末の市場は成長しているものの、メモリー搭載量の伸び悩みから足元のメモリー市況は弱含んでおります。設備投資は、大手ファウンドリによる先端ロジックデバイス製造向け中心となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において、テレビ市場の低迷が続くなか中小型パネルの需要増や中国における設備投資の再開がありました。太陽電池業界では、世界的に太陽電池の設置が増加しておりますが、セル価格の下落は続き、セルメーカーの設備投資の動きも限定的であります。リチウムイオン電池業界では、市場の成長が継続しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億1百万円（前年同期比22.9%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が48億92百万円（前年同期比32.2%減少）、その他が6億72百万円（前年同期比13.4%増加）、サービスが13億36百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

なお、これまでのFPD関連装置及びレーザー顕微鏡の売上高は、当連結会計年度より、その他の売上高とすることに変更いたしました。

連結損益につきましては、営業利益が6億6百万円（前年同期比75.0%減少）、経常利益が6億38百万円（前年同期比76.4%減少）、四半期純利益が3億61百万円（前年同期比78.6%減少）となりました。

2.財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は213億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億97百万円減少したものの、仕掛品が13億83百万円、現金及び預金が9億60百万円、流動資産のその他が4億29百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は55億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が4億73百万円、未払法人税等が3億98百万円減少したものの、前受金が19億83百万円、支払手形及び買掛金が5億86百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は157億83百万円となり、また自己資本比率は73.7%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、49億20百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、20億26百万円の収入（前年同期は7億58百万円の支出）となりました。これは主に、前受金の増加額19億81百万円、売上債権の減少額14億10百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額14億56百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、57百万円の支出（前年同期比58.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億70百万円の支出（前年同期比5.0%減）となりました。これは、配当金の支払額5億40百万円及び長期借入金の返済による支出5億29百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億99百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日 ~平成26年3月31日	-	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,030,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,537,800	225,378	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,378	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	1,030,800	-	1,030,800	4.37
計	-	1,030,800	-	1,030,800	4.37

（注）平成26年3月31日現在の自己株式数は、1,030,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,941	4,987,989
受取手形及び売掛金	2,517,020	1,119,582
仕掛品	3,692,425	5,075,655
原材料及び貯蔵品	494,111	577,356
繰延税金資産	990,321	1,015,613
その他	797,075	1,226,850
貸倒引当金	49,161	26,213
流動資産合計	12,469,734	13,976,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130,618	2,046,241
機械装置及び運搬具(純額)	16,340	13,114
工具、器具及び備品(純額)	167,234	232,926
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	7,967
有形固定資産合計	6,568,967	6,555,023
無形固定資産	577	588
投資その他の資産		
投資有価証券	359,901	453,911
長期未収入金	293,336	220,002
繰延税金資産	137,816	92,633
その他	81,335	81,457
貸倒引当金	286	228
投資その他の資産合計	872,103	847,775
固定資産合計	7,441,648	7,403,387
資産合計	19,911,383	21,380,220

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,642	1,361,581
1年内返済予定の長期借入金	706,000	649,500
未払法人税等	430,767	32,053
前受金	428,484	2,412,226
賞与引当金	-	216,613
役員賞与引当金	111,000	22,030
製品保証引当金	360,959	329,673
その他	530,506	328,027
流動負債合計	3,342,360	5,351,706
固定負債		
長期借入金	473,000	-
退職給付引当金	244,606	221,924
その他	31,887	23,520
固定負債合計	749,493	245,445
負債合計	4,091,854	5,597,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	14,838,857	14,659,520
自己株式	979,942	979,942
株主資本合計	15,870,274	15,690,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,499	166,999
為替換算調整勘定	151,190	108,814
その他の包括利益累計額合計	84,690	58,185
新株予約権	33,945	33,945
純資産合計	15,819,528	15,783,068
負債純資産合計	19,911,383	21,380,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,948,275	6,901,984
売上原価	4,120,220	3,729,084
売上総利益	4,828,055	3,172,900
販売費及び一般管理費	2,406,895	2,566,677
営業利益	2,421,160	606,222
営業外収益		
受取利息	2,968	2,226
受取配当金	1,528	2,204
固定資産賃貸料	1,439	1,496
為替差益	296,074	32,195
その他	2,105	2,994
営業外収益合計	304,117	41,116
営業外費用		
支払利息	16,019	8,592
その他	527	7
営業外費用合計	16,546	8,599
経常利益	2,708,730	638,738
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,633
和解金	45,000	-
特別損失合計	45,000	31,633
税金等調整前四半期純利益	2,663,730	607,104
法人税、住民税及び事業税	907,839	249,186
法人税等調整額	64,018	3,724
法人税等合計	971,857	245,462
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691,872	361,642
四半期純利益	1,691,872	361,642

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691,872	361,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,098	100,500
為替換算調整勘定	71,475	42,376
その他の包括利益合計	110,574	142,876
四半期包括利益	1,802,446	504,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,802,446	504,519
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,663,730	607,104
減価償却費	164,296	168,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,687	23,064
賞与引当金の増減額(は減少)	140,241	216,613
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,756	88,970
製品保証引当金の増減額(は減少)	28,354	30,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,759	23,414
受取利息及び受取配当金	4,496	4,430
支払利息	16,019	8,592
為替差損益(は益)	65,266	38,542
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,633
売上債権の増減額(は増加)	167,891	1,410,958
たな卸資産の増減額(は増加)	419,774	1,456,508
未収入金の増減額(は増加)	609	471
長期未収入金の増減額(は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額(は減少)	425,038	313,603
前受金の増減額(は減少)	1,096,078	1,981,890
その他	158,723	450,224
小計	669,559	2,695,677
利息及び配当金の受取額	5,269	5,042
利息の支払額	16,082	8,671
法人税等の支払額	1,417,654	665,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,906	2,026,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	60,215	-
有形固定資産の取得による支出	70,470	45,036
その他	6,877	12,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,563	57,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	529,500	529,500
配当金の支払額	597,278	540,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,778	1,070,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,397	54,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,924,850	952,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,370	3,967,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,982	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,502	4,920,299

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第3四半期連結会計期間末までに受領済の交付金7回分512,564千円を除いた残額220,002千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第3四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(四半期連結損益計算書関係)

和解金

納入装置不具合による損害に係る和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,882,078千円	4,987,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119,575	67,690
現金及び現金同等物	2,762,502	4,920,299

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円06銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,691,872	361,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,691,872	361,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,538	22,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円95銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 5月 9日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大和田貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データはレビューの対象には含まれていません。